ブロックチェーン技術を用いたマネジメント法の提案

プロジェクトマネジメントコース 矢吹研究室 1442068 鈴木 博文

1. 序論

当研究では、急速に発展が拡大するブロックチェーン技術を、プロジェクトマネジメント(以下、PM)学科内の研究室において利用した際の利点・難点を調査する.

ファイナンスとテクノロジーを掛け合わせた造語である「フィンテック」の分野における企業買収や設立が昨年から緩和された [1]. 中でも世界的に流通が拡大しているのがビットコインを始めとした「仮想通貨」である. これが通貨として機能し、サービスが成り立つために必要な技術がブロックチェーンだ.

ブロックチェーンは「仮想通貨」だけでなく投資や投票など,他の分野でも活用が試みられている.

Jack du Rose 氏が運営する Colony 社は,ブロックチェーンを会社経営・マネジメントに応用し,インターネット上での組織の自律的な運営を試みている [2].

2. 目的

ブロックチェーン技術を、マネジメントに応用した例を参考に、PM 学科内の研究室において同技術を利用した際の利点・難点を研究する。出欠情報・プロジェクト内での作業時間・成績情報・経歴情報など、存在証明が必要とされるドキュメントを管理するプロトタイプを実装し記録改ざんの複雑化と存在証明の効率化を図る。

3. 手法

ブロック作成に関する契約行動を自動実行出来る,スマート・コントラクトが構築可能な Ethereum を利用し,以下の手順でプロトタイプ開発を行う.

- 1. 管理者と記録者・閲覧者のアカウントを作成する.
- 2. 記録者が、キーに対する必要な情報を登録する.
- 3. 情報へのアクセスが可能な閲覧者を設定する.
- 4. アクセス許可を持つ閲覧者が情報を閲覧する.

4. 結果

閲覧者のアカウントで、記録者が登録した本人の 経歴情報を図1の通り確認出来た.

記録者の氏名・生年月日・所属している組織を取得した. 最終行は, 閲覧者があらかじめ設定された閲覧期限を過ぎた場合の実行結果である.



図1 登録された経歴情報の取得結果

5. 考察

ブロックチェーンを用いた存在証明をスマート・コントラクトにて構築でき、PM 学科内においても幅広く利用する価値があるのではないかと考えた.

電子記録の存在証明はプロジェクト内の成果物 において利用することも重要であるため,構築し たプロトタイプの強化も有用と考える.

6. 結論

証明が必要となるドキュメントをブロックチェーンで管理することで,改ざんを複雑化しデータの信頼性を向上させることが出来た.

マネジメントに応用する点で独自性が低いため, 具体的に利用する内容の検討が必要である.

参考文献

- [1] 東洋経済新聞社. フィンテックで何が起こるか 知っていますか. http://toyokeizai.net/ articles/-/166765 (2018.01.19 閲覧).
- [2] 北田淳. ブロックチェーンは世界を変える. In *WIRED VOL.25*, pp. 54–55. コンデナスト・ジャパン, 2016.